

○平成27年度行政評価における平成28年度予算対応一覧

平成28年3月30日

No.	事業名 (所属名)	【行政評価結果】 方向性	【平成28年度予算対応結果】 方向性への対応
1	パソコン・プリンタ管理事業 (IT推進課)	【見直し】 ICT機器については、5年リースに加え、故障していないものは再リースで運用するなど、早急に事業の内容を見直す。	【未対応】 OSのサポート終了期間と各業務システムのOS対応を総合的に勘案し、可能なPCについてはリース期間の延長を図ることとし、プリンタについては原則再リースを行うこととする。
2	ひとり親家庭等入学祝金支給事業 (子ども支援課)	【見直し】 事業効果が限定的であることから、現金支給事業ではなく、他の支援事業に予算を振り替えるなど、早急に見直す。	【未対応】 適切な他のひとり親支援施策について検討する。
3	子育て支援センター管理運営事業 (子育て支援センター)	【見直し】 将来的には民間委託化を検討しつつ、まずは運営形態を見直すなど、早急にコスト削減を検討する。	【未対応】 子ども支援課と調整を図りつつ、事業の整理を検討する。
4	市立保育所管理運営事業 (保育課)	【見直し】 民間活力の導入を積極的に図るべく、指定管理者制度や委託方式を検討するとともに、公共施設等総合管理計画による施設統合と合わせた効率的な保育所の運営を検討する。	【未対応】 本年度策定する「上尾市個別施設管理基本計画」及び「上尾市公共建築物管理実施計画」の中で具体的な検討を進めていく。なお、第8次行政改革大綱・実施計画に掲げる方針に沿って、公立保育所の民間への貸付による委託化についても検討する。
5	障害児保育事業 (保育課)	【見直し】 発達支援センターで実施する保育所等訪問支援事業や障害福祉課で実施する地域生活支援事業と同様の事業を実施しており、効率的かつ効果的に実施するべく、発達支援相談センターに集約し、国庫補助金を最大限活用できるよう見直す。	【対応済】 障害児保育事業の巡回については、平成28年度から発達支援専門員巡回事業として、発達支援相談センターに集約し、国庫補助金を最大限活用する。

○平成27年度行政評価における平成28年度予算対応一覧

平成28年3月30日

No.	事業名 (所属名)	【行政評価結果】 方向性	【平成28年度予算対応結果】 方向性への対応
6	保育所等訪問支援事業 (発達支援相談センター)	<p>【見直し】 保育課で実施する障害児保育事業や障害福祉課で実施する地域生活支援事業と同様の事業を実施しており、効率的かつ効果的に実施するべく、早急に発達支援相談センターに集約し、国庫補助金を最大限活用できるよう見直す。</p>	<p>【対応済】 国庫補助金を最大限活用し、発達支援相談センターで引き続き実施する。</p>
7	建設業国民健康保険組合補助事業 (福祉総務課)	<p>【見直し】 当初の補助の理由は、組合設立初期の基盤確立であり、運営が安定している現状から、補助の必要性は低いと考えられる。他の自治体の動向も踏まえた上で、減額または廃止を検討する。</p>	<p>【未対応】 他の自治体の動向も踏まえつつ、減額または廃止を検討する。</p>
8	見守り訪問ボランティア事業 (福祉総務課)	<p>【見直し】 国庫補助金が廃止される際には、最小限の事務費のみ支出し、ボランティア等を最大限活用できる制度に見直す。</p>	<p>【対応済】 国庫補助金が廃止されたため、平成27年度で市の事業としては終了するが、平成28年度からは、社会福祉協議会の事業として継続実施する。</p>
9	社会福祉協議会補助事業 (福祉総務課)	<p>【見直し】 補助金の適正化を図るべく、段階的な補助金の削減を検討する。</p>	<p>【未対応】 社会福祉協議会職員適正化計画に基づき、平成28年度の新規職員採用を見送った。引き続き、補助金対象事業に従事する職員の数についても適正化に努める。</p>
10	重度心身障害者福祉手当支給事業 (障害福祉課)	<p>【見直し】 精神障害者2級について、埼玉県では助成対象外であり、現金支給事業ではなく、予算を他の支援事業へ振り替えることなどを検討する。</p>	<p>【未対応】 他の自治体の動向も踏まえつつ、引き続き検討する。</p>

○平成27年度行政評価における平成28年度予算対応一覧

平成28年3月30日

No.	事業名 (所属名)	【行政評価結果】 方向性	【平成28年度予算対応結果】 方向性への対応
11	老人福祉センターことぶき荘管理運営事業 (高齢介護課)	【見直し】 利用者が減少していること及び、利用料が無料の入浴施設が、公共施設として必要か否かなど、有料施設のわくわくランドを考慮しつつ、施設改修の際には、入浴施設の廃止または有料化を検討する。	【未対応】 施設改修の際には、入浴施設の廃止又は有料化について、検討する。
12	介護サービス利用者負担助成事業 (高齢介護課)	【見直し】 的確に生活困窮者を援護するため、公平性を担保するべく早急に預貯金調査の実施を検討する。	【未対応】 平成29年度からの実施に向け検討を進める。
13	母子愛育会・母子保健推進員育成事業 (健康増進課)	【見直し】 今後の市の関わり方について、市民ニーズを考慮し、早急にその在り方を検討する。	【未対応】 各団体の活動実態を把握し、市民ニーズを考慮した行政支援の在り方を検討する。
14	集会所等整備補助事業 (市民協働推進課)	【見直し】 備品購入・建物修繕については、年間500万円程度の限度額を設定し、計画的に実施できるよう早急に制度を見直す。	【対応済】 計画的な実施に向け、繰り返し利用を制限し、修繕及び備品の補助総額の上限を600万円とするとともに、耐震補強改修に対する補助を新設するため、要綱改正を行う。
15	出産育児一時金【国保特会】 (保険年金課)	【見直し】 現金支給事業ではなく、他の支援事業に予算を振り替えるなど、早急に上乗せ分の廃止を含めた見直しを行う。	【未対応】 平成28年度に上尾市国民健康保険運営協議会に審議を諮る方向で検討する。

○平成27年度行政評価における平成28年度予算対応一覧

平成28年3月30日

No.	事業名 (所属名)	【行政評価結果】 方向性	【平成28年度予算対応結果】 方向性への対応
16	保健普及事業【国保特会】 (保険年金課)	【見直し】 国民健康保険制度加入者以外の負担があることから、公平性に鑑みて、宿泊料補助の回数を2泊から近隣市と同程度の1泊にすることについて、早急に制度の見直しを行う。	【未対応】 平成28年度に上尾市国民健康保険運営協議会に審議を諮る方向で検討する。
17	後期高齢者人間ドッグ検診・宿泊施設 利用補助事業 (保険年金課)	【見直し】 後期高齢者医療制度加入者以外の負担があることから、公平性に鑑みて、宿泊料補助の回数を2泊から近隣市と同程度の1泊にすることについて、早急に制度の見直しを行う。	【未対応】 保健普及事業に合わせ検討する。
18	施設園芸規模拡大改善事業 (農政課)	【見直し】 年間300万円程度の限度額を設定し、計画的に実施できるように早急に制度を見直す。	【対応済】 要望の緊急性、必要性を考慮した上で優先順位付けを行うとともに、総額の限度額を300万円とする。
19	商店街活力再生推進事業 (商工課)	【見直し】 年間300万円程度の限度額を設定し、計画的に実施できるように早急に制度を見直す。	【未対応】 平成29年度から、一つでも多くの商店街活動の活発化を促すため、一商店街への補助額の上限を引き下げつつ、総額の限度額を設定することで、継続的な支援が実施できるように、制度の見直しを検討する。
20	街路灯電気料補助事業 (商工課)	【見直し】 街路灯LED化の促進のため、商店街環境整備事業の拡充を検討しつつ、併せて電気料金補助率を見直す。	【未対応】 LED化を促進するための補助金の拡充とLED化していない街路灯に対する電気料補助の見直しについて、早急に検討する。

○平成27年度行政評価における平成28年度予算対応一覧

平成28年3月30日

No.	事業名 (所属名)	【行政評価結果】 方向性	【平成28年度予算対応結果】 方向性への対応
21	自警消防団施設等整備事業 (警防課)	【見直し】 年間200万円程度の限度額を設定し、計画的に実施できるように早急に制度を見直す。	【未対応】 平成29年度から要望書に対する優先順位付けを行うとともに、総額の限度額を200万円とする。
22	小学校コンピュータ整備事業 (教育総務課)	【見直し】 ICT機器については、5年リースに加え、故障していないものは再リースで運用するなど、早急に事業の内容を見直す。	【対応済】 PCの状態やOSのサポート終了期間等を総合的に勘案し、可能なPCについてはリース期間の延長を図ることとし、プリンタについては原則再リースを行うこととする。
23	中学校コンピュータ整備事業 (教育総務課)	【見直し】 ICT機器については、5年リースに加え、故障していないものは再リースで運用するなど、早急に事業の内容を見直す。	【対応済】 同上
24	上尾市ギャラリー管理運営事業 (生涯学習課)	【見直し】 借上料については、周辺の相場と同程度となるよう見直しを行う。	【対応済】 平成28年度は借上料の契約を前年度より5%引下げた額で行うが、引き続き周辺の相場と同程度となるよう見直しを進める。
25	学力向上支援事業 (指導課)	【見直し】 平成27年度からは県が学力テストを実施していることから、市独自の学力テストの在り方について検討する。	【未対応】 平成28年度は市の学力テストを実施するが、県のテスト結果の活用方法についての検討を行った上で、平成29年度以降の実施の可否を検討する。